

光市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 55,179	千円 19,444,269	千円 878,588	千円 3,807,601	% 19.6	% 20.7

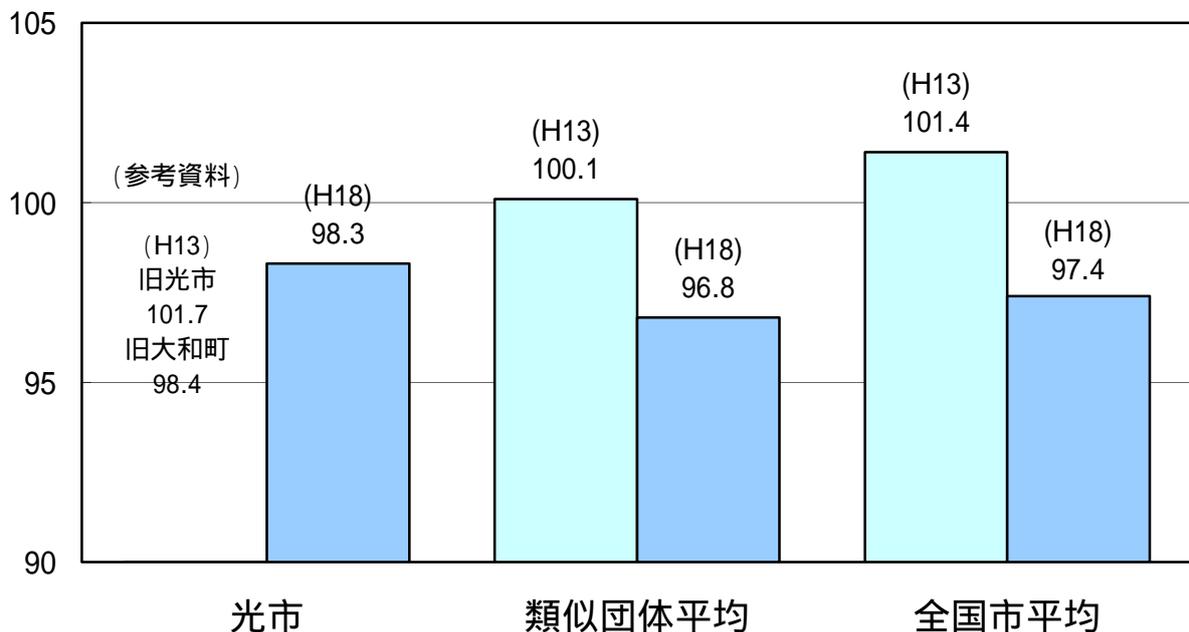
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 405	千円 1,791,297	千円 306,169	千円 722,817	千円 2,820,283	千円 6,964	千円 6,660

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額 (注1)	平均給与月額 (注1)	平均給与月額 (国ベース)
光市	45.3 歳	370,145 円	430,290 円	399,893 円
山口県	43.3 歳	356,717 円	434,871 円	383,183 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	44.2 歳	383,581 円	430,161 円	401,933 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
光市	47.2 歳	326,898 円	349,483 円	331,835 円
うち 清掃作業員(注2)	39.7 歳	296,911 円	366,150 円	329,733 円
うち 給食調理員	54.2 歳	357,880 円	363,150 円	363,150 円
うち 用務員	51.9 歳	359,940 円	376,520 円	376,520 円
山口県	45.8 歳	340,457 円	381,781 円	354,244 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.2 歳	309,505 円	354,311 円	338,117 円
民間事業者平均	51.6 歳		353,726 円	

(注1) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(注2) 「うち」とあるのは、技能労務職のうち、職員数が多い順に3つの職種を記載したものです。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		光 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	176,800 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	142,800 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	177,100 円	135,600 円	-
	中 学 卒	151,100 円	127,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	280,786 円	321,950 円	388,300 円
	高 校 卒	233,900 円	278,600 円	320,100 円
技能労務職	高 校 卒	253,100 円	283,800 円	318,000 円
	中 学 卒	225,600 円	259,900 円	299,800 円

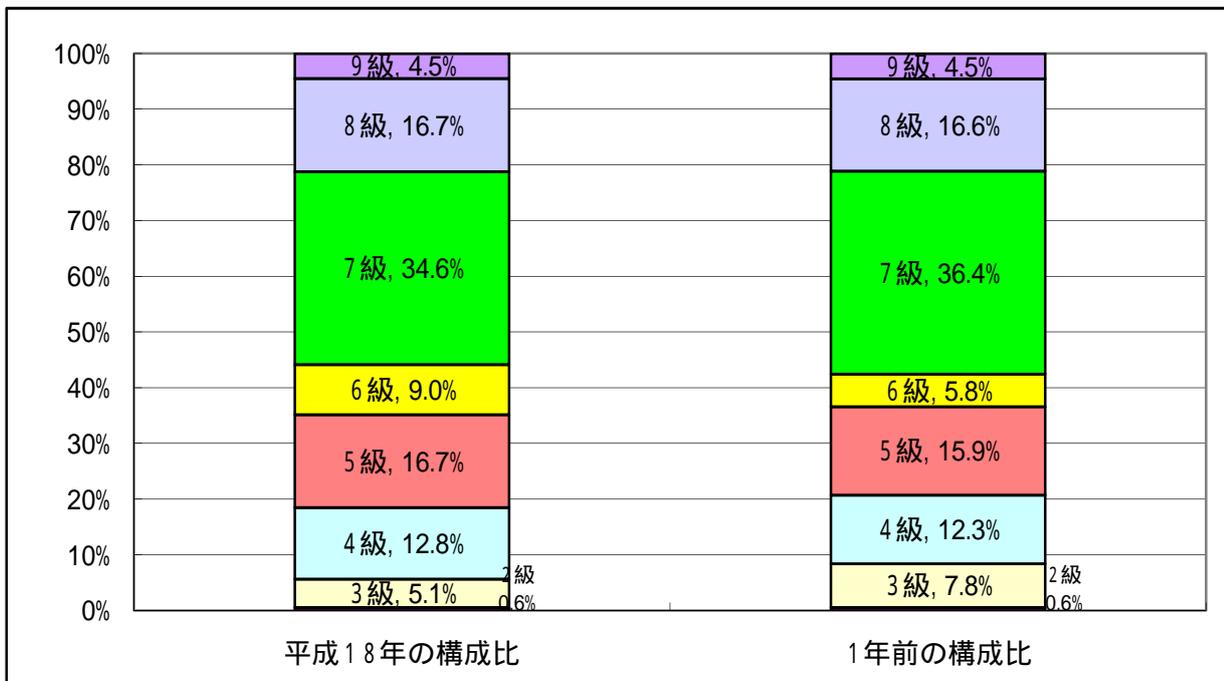
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	市長事務部局の部長及び部次長、教育委員会事務局の教育次長及び議会事務局の局長の職務並びにこれらと同程度と認める職務	14 人	4.5 %
8 級	市長事務部局の課長、教育委員会事務局の課長、議会事務局の次長、選挙管理委員会事務局の局長、農業委員会事務局の局長、公平委員会事務局の局長及び監査委員事務局の局長の職務並びにこれらと同程度と認める職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う課長補佐の職務	52 人	16.7 %
7 級	市長事務部局及び教育委員会事務局の課長補佐の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係長及び主査の職務並びにこれらと同程度と認める職務	108 人	34.6 %
6 級	市長事務部局、教育委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び農業委員会事務局の係長、主査の職務並びにこれらと同程度と認める職務、特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務	28 人	9.0 %
5 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務	52 人	16.7 %
4 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	40 人	12.8 %
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	16 人	5.1 %
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	2 人	0.6 %
1 級	定型的な業務を行う職務	0 人	0.0 %

(注) 1 光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

対象職員はいません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

光 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,750 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,875 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

光 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 1号給)					
1人当たり平均支給額	1,410 千円	23,466 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給対象職員はいません。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	15,042 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	116,605 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)	27.7 %		
手当の種類(手当数)	9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	税務課職員 (収納係職員を除く)	市税の賦課に関する事務に従事	月額 2,100円
徴収手当	1 税務課収納係職員 2 各徴収担当職員	1 市税の徴収及び滞納処分に従事 2 市営住宅使用料、下水道使用料、 介護保険料等の徴収に従事	1 月額 8,000円 2 日額 300円
行旅病人、死亡人等 収容手当	1 社会課職員 2 社会課職員 3 環境事業課、環境保全課 職員	1 行旅病人の収容に従事 2 行旅死亡人の収容に従事 3 犬、猫等の死体の処置及び捕獲 の補助業務に従事	1 1回につき 1,600円 2 1回につき 4,000円 3 1体につき 500円
防疫手当	感染症防疫作業に従事する 職員 (社会課、健康増進課職員 等)	感染症防疫作業に従事	1回につき 500円
福祉事務手当	1 社会福祉主事 2 保育士	1 福祉に関する現地調査に従事 2 保育園の保育士として保育業務 に 従事	1 月額 7,400円 2 月額 3,100円
職務手当	1 図書館職員 2 都市公園課職員 3 環境事業課職員 4 深山浄苑職員 5 下水道課職員、建築住宅 課職員 6 光井小学校ことばの教室 職員	1 図書館業務に従事 2 冠山総合公園業務に従事 3 ごみ収集業務に従事 4 尿処理業務に従事 5 下水道課に勤務する職員で汚水 が流入している管渠及び排水設備 の調査、検査に従事、又は建築住 宅課に勤務する職員で市営住宅の 維持補修に従事 6 光井小学校ことばの教室幼児部 業務に従事	1 月額 8,000円 2 月額 8,000円 3 日額 1,800円 4 日額 1,300円 5 日額 300円 6 月額 2,200円
用地交渉手当	公用地の取得又は損失補償 のためその交渉に正規の勤 務時間外に従事する職員 (用地課職員等)	公用地の取得又は損失補償のため その交渉に正規の勤務時間外に従 事	日額 300円
異常気圧内作業手当	下水道課職員	下水道課に勤務する職員で圧搾空 気内で行う作業に従事	日額 300円
危険手当	保健医療職員 (健康増進課、福祉課職員 等)	保健訪問指導業務に従事	月額 2,600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	121,243 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	299 千円
支給実績(平成16年度決算)	121,716 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	279 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人目 配偶者が扶養親族の場合 6,000円 配偶者が扶養親族でない場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目 6,000円 3人目以降 5,000円 満16歳に達する年度から満22歳に達する年度までの子に対する加算 (1人につき) 5,000円	同じ		52,162 千円	225,810 円
住居手当	持家 3,300円 (新築5年間4,800円) 借家 上限29,000円 (家賃等に応じ)	異なる	持家は2,500円 (新築5年間)、借家は上限27,000円	25,535 千円	96,723 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の相当額 (上限55,000円) 自動車等利用者 3,000円 ~ 43,300円 (片道2km以上を距離に応じ17区分)	異なる	自動車等利用者2,000円 ~ 24,500円 (距離に応じ13区分)	29,754 千円	77,283 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 部長職の職員 給料月額 × 9% 課長級の職員 給料月額 × 7% 課長補佐級の職員 給料月額 × 5%	異なる	給料月額の8 ~ 25%	27,432 千円	403,412 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 部長職の職員 8,000円 課長級の職員 6,000円 課長補佐級の職員 4,000円	同じ		297 千円	6,457 円

単身赴任手当	赴任によりやむを得ず単身生活することになった職員で、赴任前の住居から勤務場所までの距離が一定以上の職員に対して支給 基礎額23,000円に距離に応じ6,000円～45,000円を加算	同じ		0千円	0円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき 4,200円 (勤務時間が5時間未満の場合は半額)	同じ		2,059千円	158,385円

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	864,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000円 / 443,000円			
	助 役	707,000	円	871,000	円 /	591,500	円
	収 入 役	627,000	円	799,000	円 /	556,700	円
報 酬	議 長	456,000	円	670,000	円 /	340,000	円
	副 議 長	399,000	円	603,300	円 /	293,000	円
	議 員	370,000	円	570,000	円 /	247,000	円
期 末 手 当	市 長	(平成17年度支給割合)					
	助 役 収 入 役	4.45	月分				
退 職 手 当	議 長	(平成17年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	3.35	月分				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(支給時期)				
	助 役	86万4千円 × 在職月数 × 56.5/100	(任期毎)				
	収 入 役	70万7千円 × 在職月数 × 36 /100	(任期毎)				
		62万7千円 × 在職月数 × 25 /100	(任期毎)				

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

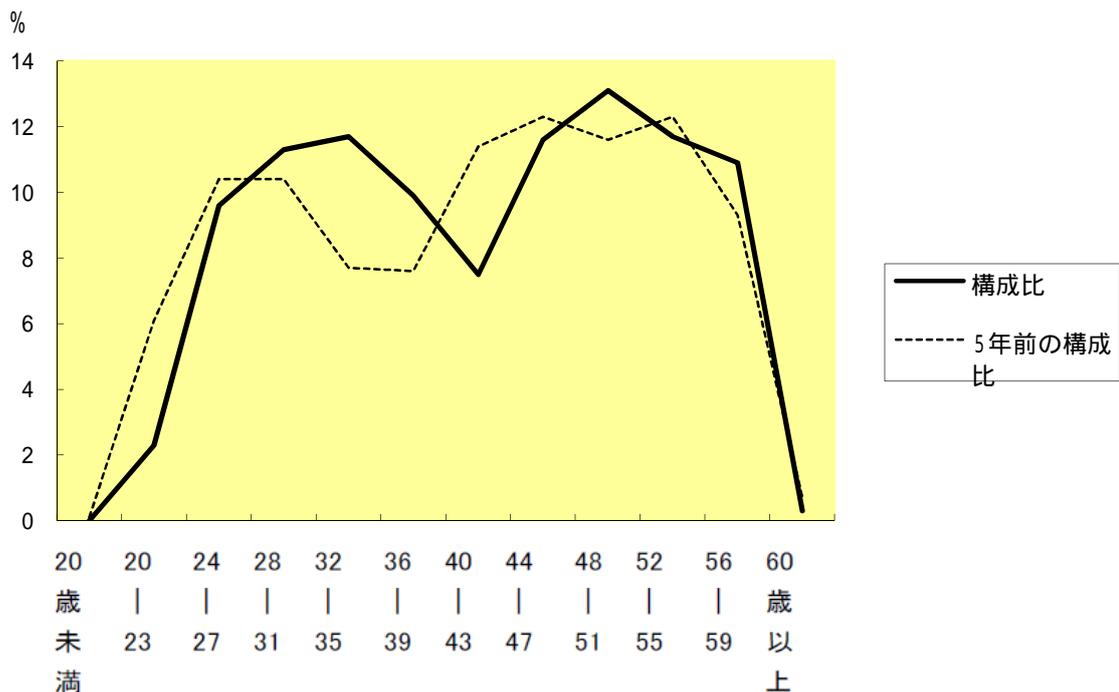
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	-	業務増 福祉施設の民間への移管
		総務	102	103	1	
		税務	26	26	-	
		民生	84	68	16	
		衛生	49	49	-	
労働						
農林水産		25	25	-		
商工	8	8	-			
土木	42	41	1	職員派遣の見直し		
	計	341	325	16	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.89 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.36 人)	
	教育部門	65	69	4	業務増	
	小 計	406	394	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.14 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.30 人)	
公営企業等部門	病 院	374	376	2	法令基準の充足 事務の統合縮小 職員派遣の見直し	
	水 道	40	39	1		
	下 水 道	15	13	2		
	国民健康保険	5	5	-	法令等の制度改正による業務増 看護スタッフの充実	
	介護保険	10	14	4		
	老人保健	1	1	-		
	そ の 他	26	27	1		
	小 計	471	475	4		
合 計		877	869	8	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.75 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	20人	83人	98人	102人	86人	65人	101人	114人	102人	95人	3人	869人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
440人	396人	-44人	10%

(参考) 光市定員管理適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	44人、10%の削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	17年	18年	17年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	計	数値目標
一般行政	職員数	440	430	418		396
	増 減		-10	-12	-22 (50.0%)	-44
計	職員数	440	430	418		396
	増 減		-10	-12	-22 (50.0%)	-44

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。